

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

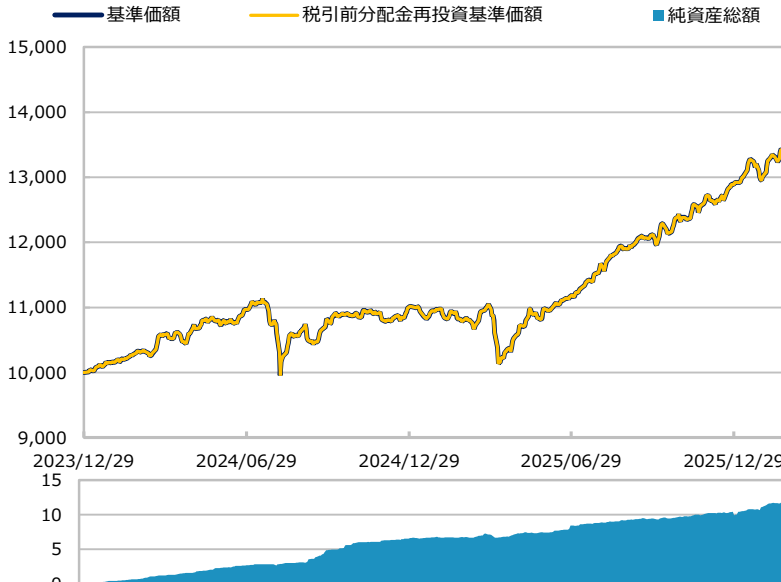
【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐくニー成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	13,566	+560
純資産総額 (百万円)	1,207	+87

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	4.3
3 カ月	2025/11/28	6.7
6 カ月	2025/08/29	14.0
1 年	2025/02/28	25.6
3 年		
設定来	2024/01/04	35.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/05/15	0
第4期	2025/11/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	46.6	+1.6	+1.5
日本株式	22.5	23.1	+0.6	+1.1
グローバル株式	22.5	23.5	+1.0	+0.3
債券計	32.5	29.7	-2.8	-0.6
日本債券	10.0	8.8	-1.2	-0.3
海外債券	22.5	20.9	-1.6	-0.3
リート	22.5	21.1	-1.4	-0.5
現金等	0.0	2.6	+2.6	-0.4
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+269
グローバル株式	+183
日本債券	-0
海外債券	+73
リート	+43
分配金	0
その他	-9
合計	+560

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

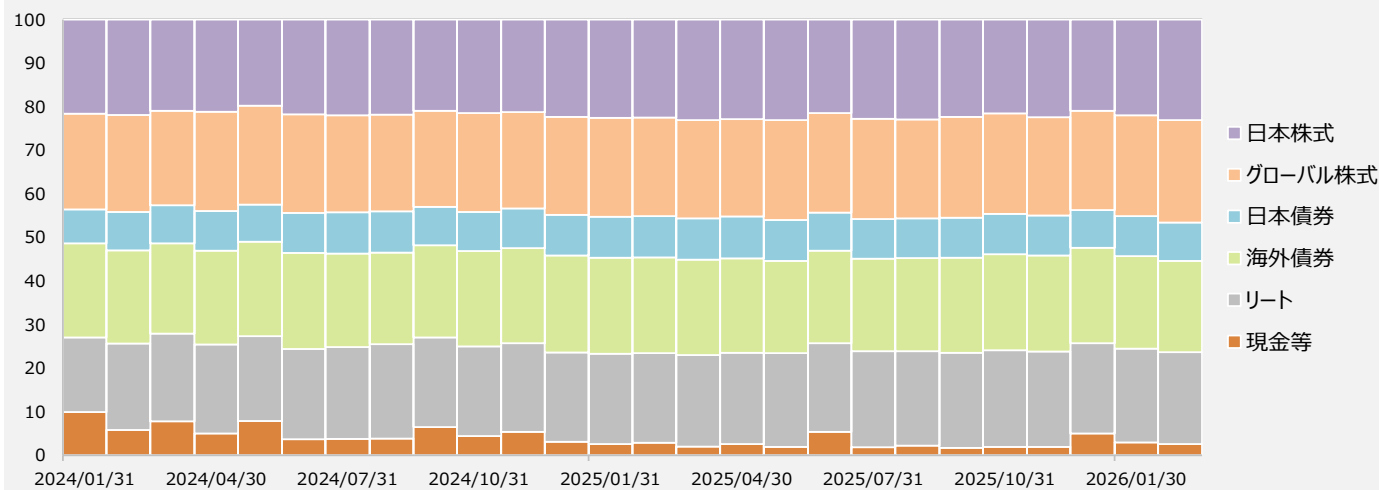


三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

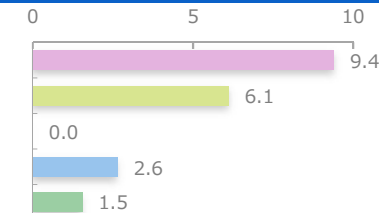
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	9.4	16.0	25.3	47.7	-	70.1
グローバル株式	6.1	12.2	22.7	37.8	-	70.5
日本債券	0.0	0.2	1.0	2.2	-	3.1
海外債券	2.6	0.7	9.7	11.9	-	22.1
リート	1.5	2.7	8.4	25.7	-	23.3

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

国内の株式市場は上昇しました。衆議院選挙に向けて自民党が優勢との観測を背景に上昇し、さらに自民党の歴史的な大勝を受け、高市政権による強力な政策推進への期待から一段高となりました。

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。

米ドル/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円安となる局面がありました。その後、衆議院選挙の結果を受けた高市政権の基盤安定や、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円高となりました。月末にかけては、米経済指標の底堅さや日銀の早期利上げ観測の後退が意識され、再び円安となりました。リート市場は株式市場の上昇とともに上昇しました。

株式・リートの上昇を受けて、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	99.0	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	1.0	+0.4
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 卸売業	13.0	+2.3
2 建設業	9.8	-0.2
3 銀行業	9.2	-0.6
4 サービス業	8.1	-0.4
5 電気機器	6.6	-0.6
6 情報・通信業	6.4	-0.8
7 小売業	5.0	-0.4
8 ガラス・土石製品	3.5	+0.3
9 輸送用機器	3.3	-0.0
10 不動産業	3.3	+0.0

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.2	1.9

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

		(組入銘柄数 97)	
銘柄	業種	比率	
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3	
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1	
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8	
4 住友電気工業	非鉄金属	1.7	
5 双日	卸売業	1.6	
6 兼松	卸売業	1.6	
7 第一生命ホールディングス	保険業	1.6	
8 いすゞ自動車	輸送用機器	1.5	
9 三機工業	建設業	1.5	
10 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、衆議院選挙に向けて自民党が優勢との観測を背景に上昇し、さらに自民党の歴史的な大勝を受け、高市政権による強力な政策推進への期待から一段高となりました。その後は、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどを嫌気して上値の重い局面もありましたが、高市政権の政策への期待や日銀の追加利上げ観測の後退などを背景に、月末にかけて高値を更新しました。業種別では、非鉄金属、不動産業、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、上値の重い展開を予想します。世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

米国において、新興企業アンソロピックが開発した「Claude Cowork（クロード・コワーク）」の追加エージェント機能の発表を受けて、このAIエージェントがソフトウェアなど既存ビジネスを置き換えてしまうとの懸念が広がり、いわゆるSaaS（クラウド上で提供されるソフトウェア）関連株などが軒並み売られました。それが日本市場にも飛び火し、ソフト開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）、コンサル、クラウドサービスなどに関わる銘柄が幅広く売られました。

この「SaaSの死」について私の意見を書きますと、たしかにAIの普及により、今後淘汰される事業や企業は出てくると思います。ただし例えばITに関していえば、米国と日本では環境が異なることを考慮しなければなりません。海外では各企業にいわゆるIT人材がおり、ソフトウェアやシステムを自ら開発することが一般的なようですが、日本の企業には、そのような人材はいません。よって基本的には、企業で使うシステムやソフトウェアをSierと呼ばれるITベンダーに依頼することが一般的です。日本は外部にすべて“丸投げ”してしまうことが多いようです。ですから日本には、ゼネコンや大手広告代理店、そしてITベンダーなどに携わる企業が存在しているのです。

このような環境の違いから、遠い未来はわかりませんが、AIが普及してもITベンダーが淘汰される可能性は低いと考えています。それどころか、AIの普及によって、AIを活用したい企業はその活用方法をITベンダーに求めることが予想されます。そしてITベンダーもAIを活用することで、ソフトウェアやシステム開発を効率化し、IT人材不足を解消することも可能だと考えています。つまりAIの普及はITベンダーにとってはプラスであると思うのです。

株式市場は本当にヒステリックです。EV（電気自動車）が普及すると考えれば、内燃機関にかかわる企業の株価が幅広く売り込まれることがありました。中国のAI開発企業ディープシーク社が出てくれば、米国などのAI関連企業の株価が軒並み下落することもありました。「SaaSの死」も同じように見えます。

今回は、ITベンダーについて書きましたが、「SaaSの死」については、その影響をビジネスや銘柄ごとにそれぞれ吟味する必要があるようです。しかし忘れてはいけないのは、AIの性能向上の速さです。単に吟味したらそれで終わりではなく、性能向上に合わせて吟味し続けなければなりません。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.0	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	-0.0
合計	100.0	0.0

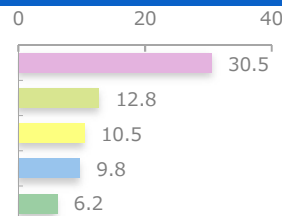
ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.1	-0.2

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

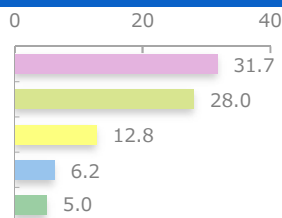
	当月末	前月比
1 アメリカ	30.5	+0.6
2 日本	12.8	+0.6
3 フランス	10.5	-2.5
4 スペイン	9.8	-0.8
5 オーストラリア	6.2	-0.6



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

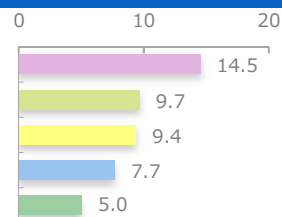
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	31.7	+0.3
2 ユーロ	28.0	-2.3
3 日本円	12.8	+0.6
4 オーストラリアドル	6.2	-0.6
5 香港ドル	5.0	+0.0



組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	14.5	-0.1
2 エネルギー	9.7	-2.2
3 商業・専門サービス	9.4	+1.2
4 公益事業	7.7	-0.5
5 金融サービス	5.0	+0.1



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 56)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.2	1.0
2 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.9	5.0
3 イベルドローラ	スペイン	公益事業	2.9	3.3
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	2.8	2.5
5 B B V A	スペイン	銀行	2.8	3.7
6 ブランブルズ	オーストラリア	商業・専門サービス	2.7	2.8
7 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.7	4.2
8 インドゥストリア・デ・デイセニョ・テクスティル	スペイン	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6	3.0
9 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	2.5	10.2
10 ビューローベリタス	フランス	商業・専門サービス	2.4	3.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。政治面では、米国とイランの間での軍事衝突の勃発懸念や、トランプ政権の関税政策が裁判所の法的支持を得られなかったことなども、波乱要因となりました。

欧州株式市場は上昇しました。財政金融政策の効果により、景気に対する楽観的な見方が広がりました。AIによる代替懸念が比較的小さかったことや、米国の関税政策が緩和されるとの期待もプラス要因となりました。

アジア・オセアニア株式市場では、良好な月次売上高を発表したTSMC（台湾セミコンダクター）を中心に台湾が上昇しました。一方、1月末に発表された製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場の事前予想を下回ったことなども嫌気されて、中国は軟調でした。

【為替市場】

米ドル/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円安となる局面がありました。その後、衆議院選挙の結果を受けた高市政権の基盤安定や、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円高となりました。月末にかけては、米経済指標の底堅さや日銀の早期利上げ観測の後退が意識され、再び円安となりました。

ユーロ/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円売りが優勢となる局面がありました。その後、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから円高となりましたが、月後半は日銀の早期利上げ観測の後退から円安となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。2月は、研究機関や政府機関、法律事務所などにデータベースや各種データ分析などの付加価値サービスを提供する英国の情報サービス銘柄を新規に購入しました。一方、原油価格の回復期待を背景に足元の株価が上昇し、配当利回りの観点から投資魅力度が低下しているとの判断から、フランスのエネルギー銘柄を一部売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税政策の緩和や金融政策の緩和への期待は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、米国や中国など外需に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、好調なグローバル景気を受けて情報技術関連など主要銘柄の良好な業績見通しに加えて、中国政府の景気刺激策に対する期待もあって、上昇トレンドが続くと予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となるものの、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建投信購入拡大が円安の材料と見込まれます。

ユーロ/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることがユーロ高要因と考えます。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	92.7	+0.6
現金等	7.3	-0.6
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.0	-0.1
残存年数 (年)	4.8	-0.2
デュレーション (年)	4.3	-0.1
直接利回り (%)	3.0	-0.1
最終利回り (%)	3.0	-0.2
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	62.6	+0.1
2 アメリカドル	30.1	+0.5

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	92.7	+0.6

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	9.2	+9.2
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	79.0	-8.6
円建外債	0.0	0.0
その他債券	4.5	+0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	9.2	+9.2
AA	9.0	+0.0
A	55.4	-4.2
BBB	19.2	-4.3
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 17)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 481 2年国債	日本円	日本	1.300	1.9	9.2
2 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	7.7	8.6
3 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	2.4	7.5
4 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	1.9	7.5
5 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	4.9	6.5
6 9 三菱地所劣後債	日本円	日本	3.236	9.9	4.7
7 24 三井住友フィナンシャルグループ劣後債	日本円	日本	2.500	5.3	4.6
8 85 東京電力PG	日本円	日本	1.803	3.6	4.6
9 4 東急不動産ホールディングス劣後債	日本円	日本	2.753	6.8	4.6
10 4 東京センチュリー劣後債	日本円	日本	1.929	3.8	4.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<2月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月初は、衆議院選挙を控えて国内金利は概ね横ばいで推移しました。8日の衆議院選挙で自民党が大勝すると、週明けに長期金利は上昇しました。しかし、政権基盤が強化されたことが過度な財政悪化懸念を後退させるとの思惑が広がると、超長期債主導で国内金利は低下に転じました。下旬には、「高市首相が追加利上げに難色」との報道や日銀審議委員人事案でハト派（景気を重視する立場）候補が提示されたことが、利上げの遅れによるインフレリスクを意識させ、金利は一時上昇しました。しかし、植田日銀総裁が利上げ継続姿勢を示したことでインフレリスクへの警戒感が後退し、長期金利の上昇は一服しました。月末にかけては、株高を背景としたリバランス（投資配分比率の調整）の買いなどにより、金利は再び低下しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は若干拡大しました。緩和的な金融環境の継続、企業の信用力の底堅い推移、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ局面の継続といった縮小要因を、金利のボラティリティ（変動性）上昇やAIセクターにおける不確実性の高まりなどの拡大要因が若干上回りました。

<2月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

国内社債市場は堅調に推移することを想定しています。ただし、日本の緩和的な金融環境や、信用力の安定的な

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

推移などは投資家のリスクセンチメント（心理）の改善要因となるものの、FRB新議長の指名により米国の金融政策の不透明感が高まっていることやプライベートクレジット市場における不正事案の発生や信用力低下などから、その想定確信度は以前と比べ低下しています。

当ファンドでは、スプレッド拡大の可能性に備え、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長) 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	97.4	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	+0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.4	+0.1
残存年数 (年)	8.0	+0.2
デュレーション (年)	6.3	+0.2
直接利回り (%)	4.4	+0.0
最終利回り (%)	4.4	-0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	97.4	-0.3

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	90.6	+0.1
2 日本	1.4	+0.0
3 オランダ	1.1	+0.0
4 アイルランド	1.0	+0.0
5 フランス	0.9	-0.8

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	97.4	-0.3
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.3	-0.0
AA	13.3	-1.5
A	67.5	-0.1
BBB	16.2	+1.3
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 222)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	8.6	1.7
2 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	8.3	1.4
3 エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債	アメリカドル	アメリカ	5.200	9.9	1.4
4 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	17.4	1.3
5 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.1	1.2
6 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	4.6	1.1
7 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.1	1.1
8 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.0	1.1
9 トレイン・テクノロジーズ社債	アメリカドル	アイルランド	5.100	8.3	1.0
10 ネットフリックス社債	アメリカドル	アメリカ	4.900	8.5	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<2月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は、上旬に発表された労働関連の経済指標などが軟調となったことを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりとともに、金利は低下しました。その後、最高裁の違憲判決を受けた関税政策への不透明感や中東情勢の緊迫化からリスク回避的な動きが強まり、金利は一段と低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄を中心に株価が下落したことなどを背景に、スプレッドは拡大しました。

米ドル/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円安となる局面がありました。その後、衆議院選挙の結果を受けた高市政権の基盤安定や、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円高となりました。月末にかけては、米経済指標の底堅さや日銀の早期利上げ観測の後退が意識され、再び円安となりました。

<2月の運用状況>

新発債については、一部保有債券から入れ替え、ヘルスケアのサーモフィッシャーサイエンティフィックや医薬品のアッヴィなどを購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で長期化しました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

<今後の市況見通し>

米国では、労働市場への懸念が残るものの、景気の回復やインフレの下げ渋りが予想されることから、FRBの金融政策は様子見姿勢が続く見込みです。財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる一方で、中東情勢の不透明感からリスク回避的な動きも想定され、長期金利はもみ合いを予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となるものの、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建投信購入拡大が円安の材料と見込まれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.5	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	47.5	4.4
2 シンガポール	21.9	5.4
3 オーストラリア	17.0	3.1
4 香港	7.2	6.9
5 インド	2.4	5.3
6 マレーシア	0.9	5.5

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	47.5	+1.3
2 シンガポールドル	21.9	-1.8
3 オーストラリアドル	17.0	-1.9
4 香港ドル	7.2	+1.2
5 インドルピー	2.4	+0.1
6 マレーシアリンギット	0.9	+0.1

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 56)

銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	7.2	1.0
2 リンク・リート	香港	7.1	6.9
3 キャピタランド・インテグレートド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	4.9	5.2
4 野村不動産マスターファンド投資法人	日本	3.8	4.3
5 アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	3.7	4.0
6 アドバンス・レジデンス投資法人	日本	3.3	3.7
7 日本ビルファンド投資法人	日本	3.3	3.4
8 キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	2.8	5.5
9 センター・グループ	オーストラリア	2.8	4.6
10 ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	2.7	4.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月のアジア・オセアニアリート市場は、香港市場と日本市場が上昇し、シンガポール市場はほぼ横ばい、オーストラリア市場は下落しました。

リート市場は、公募増資が複数発表されて需給への影響が懸念されたものの、良好な不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）や、衆議院選挙の結果を受けた長期金利低下が支えとなり、月末にかけて上昇しました。

シンガポールリート市場は、インフレの低位安定を背景に長期金利が低下したことなどを背景に、底堅く推移しました。

香港リート市場は、香港の小売売上高は増加基調が続いていることや米国における潜在的な利下げ期待などが支えとなり、大手商業施設リートは上昇しました。

オーストラリアリート市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）が2月会合で利上げを決定したことに加え、インフレの再加速を背景にさらなる利上げ懸念が根強いことが重石となり下落しました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

リート市場は、底堅い推移を想定します。

短期的には金融政策や地政学リスク（含む日中関係）、公募増資への警戒などから一進一退とみますが、中期では、収益成長期待を織り込みながら緩やかに上昇していくと想定します。オフィスや賃貸住宅など、賃料成長見通しが上向き方向となるなか、リートに対する市場の成長期待も強まるとみています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、中東情勢の緊迫化を受け、混乱が長期化する場合にはグローバルに景気の下振れリスクやインフレリスクが高まるとみてその動向を注視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、底堅い推移を想定します。

シンガポールでは引き続き堅調な国内景気が支えとなるほか、多くのリートで金利コストの低下によって業績回復期待は高まる方向にあることは安心材料です。シンガポール金融管理局（MAS、中央銀行に相当）は2月に株式市場の活性化に向けた開発プログラム（EQDP）を拡充することを発表し、中長期的に株式市場全般で流動性の改善や成長への期待が一段と高まっています。

香港リート市場は、一進一退を想定します。

香港では中国本土への消費流出（北上消費）が継続するものの、域内小売売上高は底打ちしつつあります。引き続き割安感、香港リートのストックコネク（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待などが支えとみています。3月は経済的な結びつきの強い中国において全人代（全国人民代表大会、国会に相当）の開幕が予定されており、景気対策に注目しています。

オーストラリアリート市場は、底堅い推移を想定します。

オーストラリアでは引き続きインフレの加速などに伴う追加利上げリスクが投資家心理の重石となりやすい一方で、堅調な不動産価格や国内景気が支えとみえます。決算シーズンを終え、ファンダメンタルズ材料において一服感のある局面にあり、マクロ動向など外部環境により留意します。

（ESGトピック）

当月は、当社のESGリサーチのG（ガバナンス）を測る一つの目安として、マネジメントへの信頼性に関する評価事例を紹介します。2月、オーストラリアの代表的なオフィスリートであるデクススが、決算発表と同時に発行済証券数（株式での発行済株式数）の10%を上限にバイバック（株式での自社株買い）を行う計画を発表しました。このバイバック計画の発表を通じて、今のデクススのリート価格は割安水準だというメッセージ性に加えて、実際にバイバックが実施された際には需給の下支え効果が期待されます。当社ではガバナンスの基礎となるマネジメントへの信頼性を測る際、投資主価値を意識した運営がなされているかを重視しており、バイバック枠の設定・実施をポジティブに評価しています。

その他にも、物件取得・売却等の行動が投資主価値向上につながるかどうかや、利益相反体制に関する枠組みとその取り組み、あるいは投資家への説明力、運用報酬水準など、当社が重視する様々な視点から総合的にガバナンスを精査しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リーートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

なお、IPO（新規株式公開）の申し込みにあたって、いわゆる関心の表明等を用いた手法を活用することも検討していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2025年11月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

